

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2017年7 - 9月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.6%増（年率2.5%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2015年	2016年	2015年度	2016年度	2016年		2017年			
	(平成27年)	(平成28年)	(平成27年度)	(平成28年度)	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.2	0.3	0.4	0.7	0.6	-
（前期比年率）	1.4	0.9	1.4	1.2	0.9	1.4	1.5	2.9	2.5	-
（前年同期比）					0.9	1.5	1.5	1.6	2.1	-
国内需要	(1.0)	(0.4)	(1.4)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(1.0)	0.1	(0.1)
民間需要	(0.8)	(0.1)	(1.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	0.3	(0.3)
民間最終消費支出	0.0	0.1	0.8	0.3	0.4	0.1	0.4	0.9	0.5	(0.3)
民間住宅	1.0	5.6	3.7	6.2	3.0	0.2	0.9	1.3	1.0	(0.0)
民間企業設備	3.4	0.6	2.3	1.2	0.2	1.5	0.2	1.2	1.1	(0.2)
民間在庫変動	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	-	(0.4)
公的需要	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	0.5	(0.1)
政府最終消費支出	1.5	1.3	1.9	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0	(0.0)
公的固定資本形成	1.7	0.1	1.6	0.9	0.3	2.4	0.3	4.6	2.4	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	-	(0.5)
財貨・サービスの輸出	2.9	1.3	0.7	3.4	2.1	3.0	1.9	0.1	1.5	(0.2)
財貨・サービスの輸入	0.8	1.9	0.3	1.1	0.1	1.3	1.3	1.5	1.6	(0.2)
最終需要	1.1	1.1	1.3	1.4	0.8	0.4	0.4	0.8	0.2	-
実質国民総所得(GNI)	3.1	1.2	2.9	0.9	0.1	0.1	0.2	0.9	0.8	-
実質雇業者報酬	0.7	3.1	1.4	2.7	1.1	0.3	0.2	1.0	0.7	-

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

基準年（実質値における指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

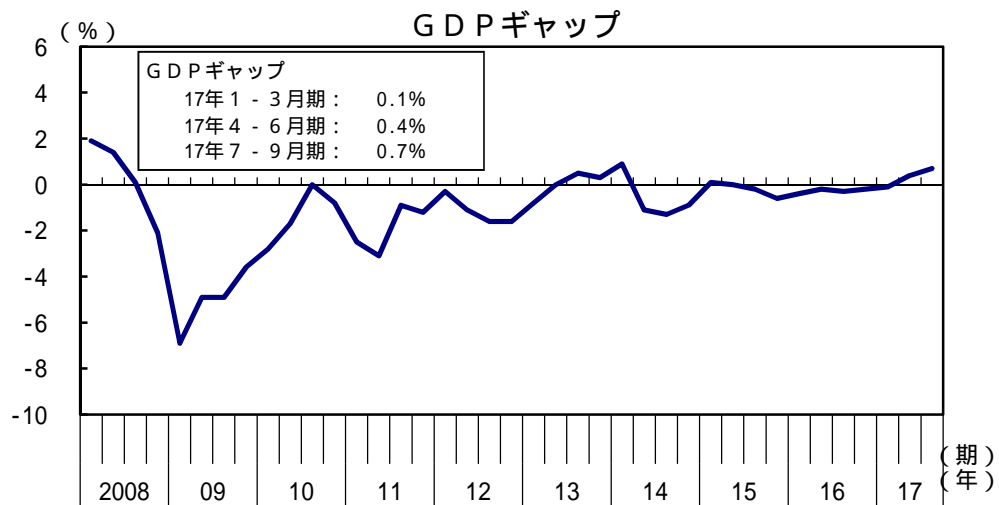
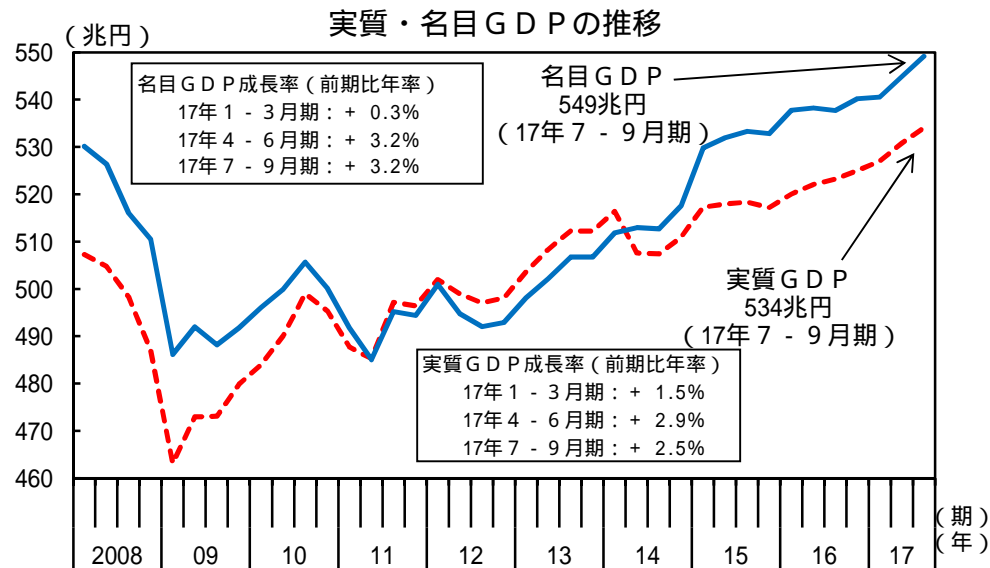
	2015年	2016年	2015年度	2016年度	2016年		2017年				
	(平成27年)	(平成28年)	(平成27年度)	(平成28年度)	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)					0.1	0.5	0.1	0.8	0.8	-	-
(前年同期比)	3.5	1.2	3.0	1.0	0.8	1.4	0.6	1.1	2.2	-	-
(実額)	532.0	538.4	533.9	539.3	537.7	540.2	540.6	544.9	-	-	549.2
国内需要	(1.5)	(0.2)	(1.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(1.0)	0.2	(0.2)	542.4
民間需要	(1.2)	(0.3)	(1.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	0.4	(0.3)	407.7
民間最終消費支出	0.4	0.4	0.7	0.2	0.2	0.6	0.2	0.8	0.6	(0.3)	302.8
民間住宅	0.2	4.9	3.5	5.9	3.1	0.9	1.6	1.6	0.3	(0.0)	17.6
民間企業設備	4.3	0.3	2.7	0.4	0.5	1.6	0.6	1.5	1.3	(0.2)	86.9
民間在庫変動	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	-	(0.4)	0.3
公的需要	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	0.3	(0.1)	134.8
政府最終消費支出	1.7	1.1	1.6	0.2	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	(0.0)	107.1
公的固定資本形成	0.4	0.9	1.1	0.6	0.2	1.3	1.1	4.5	2.0	(0.1)	27.7
財貨・サービスの純輸出	(2.0)	(1.4)	(1.6)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	-	(0.6)	6.7
財貨・サービスの輸出	3.8	7.2	0.7	3.4	0.0	5.5	6.0	1.1	3.0	(0.5)	96.7
財貨・サービスの輸入	6.8	14.9	8.9	9.5	0.8	5.4	7.7	0.3	0.4	(0.1)	90.0
最終需要	3.2	1.4	2.8	1.3	0.4	0.6	0.2	0.8	0.4	-	-
GDPデフレーター					0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	-	-
(前年同期比)	2.1	0.3	1.5	0.2	0.1	0.1	0.9	0.4	0.1	-	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2011年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
 下図：内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（（ ）内は寄与度）

	2016年度 （平成28年度） 実績（%）	2017年度 （平成29年度） 実績見込み（%程度）	2018年度 （平成30年度） 見通し（%程度）
実質国内総生産	1.2	1.9	1.8
国内需要	(0.4)	(1.6)	(1.6)
民間需要	(0.3)	(1.3)	(1.5)
民間最終消費支出	0.3	1.2	1.4
民間住宅	6.2	1.1	0.6
民間企業設備	1.2	3.4	3.9
公的需要	(0.1)	(0.3)	(0.1)
政府最終消費支出	0.5	-	-
公的固定資本形成	0.9	-	-
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(0.3)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	3.4	4.8	4.0
（控除）財貨・サービスの輸入	1.1	3.3	3.4

名目国内総生産	1.0	2.0	2.5
GDPデフレーター	0.2	0.2	0.8
消費者物価上昇率	0.1	0.7	1.1

（備考）内閣府「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。